

ビジネス・レーパー・モニター調査

14年7～9月期の業況実績
10～12月期の業況見通し

業況やや持ち直しも、今後について は不透明感——業種で異なる円安や 人手不足の影響

JILPT調査・解析部が四半期ごとに実施している「ビジネス・レーパー・モニター調査」で、第3四半期の業況は「本曇り」と「雨」を合わせて二五・〇%となり、第1四半期から顕著に悪化していた第2四半期の業況（同一一八・六%→二八・八%）よりやや持ち直した。ただ、第4四半期に向けては「うす曇り」が増大する見通し（今期五三・八%→次期六三・五%）で、今後の方向性は見定めにくい局面となっている。

その背景を理由（自由記述）から読み解くと、四月の消費増税の影響や反動減からの回復の鈍さを共通項としつつも、円安や人手不足感等が業績に与える影響は、業種によって大きく異なるという事情もありそうだ。

なお、今回の調査では人手不足の現状と今後の影響に加え、関連して教育訓練投資の見直しなどについても掘り下げて尋ねている。これについては59頁以降を参照されたい。

二〇一四年・第3四半期の業況実績

快晴・晴れの拡大でやや持ち直し

JILPT調査・解析部では、企業および業界団体のモニターに対して四半期ごとに、業況の実績と次期の業況見通しを尋ねている。業況観を「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の五段階で評価してもらい、企業の回答平均と業界団体の回答をさらに平均化して、各業種の最終的な判断を算出している。このほど、二〇一四年・第3四半期（七～九月期）の業況実績と、第4四半期（一〇～十二月期）の業況見

通しについて、二〇一四年一月一日～三日にかけて調査を実施した。本稿では、企業と業界団体を合わせて八二組織（有効回答率七四・三%）から得られた回答の集計結果を紹介する。なお、これらで構成される業種数は五二である。

それによると、二〇一四年・第3四半期の業況実績は「快晴」が一・九%、「晴れ」が一九・二%、「うす曇り」が五三・八%で、「本曇り」が二一・二%、「雨」が三・八%となった（表）。前期は計二八・八%あった「本曇り+雨」

が、今期は二五・〇%に縮小。その分、「快晴+晴れ」が前期一七・三%→今期二一・一%まで拡大した。前回調査の第2四半期と比較すると、業況観は若干、持ち直したと言えそうだ。

「快晴」と回答したのは【請負】である。また、「晴れ」と回答したのは【電機】や【化学】【通信】や【情報サービス】【ホテル】【ガス】【事務処理サービス】など一〇業種だった。

判断理由をみると、【請負】は「第2四半期の増収増益基調を維持しつつ、アルバイトの紹介や給与管理代行を伸張することで、前年同期比増収となった。また、継続して進めている業務効率化により、販管費率が抑制され営業利益が増加した」などと回答している。また【事務処理サービス】でも「派遣社員の実稼働者数が、二〇一三年第3四半期から五期連続で対前年同期比一〇〇%を超えた。引き続き関東を中心に大都市圏が好調で、地域でも順次、回復の見込みとなっている」といい、いずれも強まる人手不足感が業績の追い風となっている模様だ。

また、【電機】では「売上高は横ばいだが営業増益となった」ほか、【化学】でも「売上、利益とも順調に推移している」という。さらに【ガス】は、「電力」（東日本大震災による原子力再稼働の遅れ等）で雨」とは対照的に、「ガス販売量の増加に加え、電力事業の販売増や海外事業の収益増等で対前期・増収増益を記録した」などとしている。

円安の影響は吉凶混合

「うす曇り」判断となったのは、「商社」や【鉄鋼】【ガラス】【ゴム】のほか、【建設】や【金属製品】【住宅】【百貨店】や【旅行】など二八業種である。

その判断理由として、「ガラス」は「自動車用ガラスを中心とした硝子製品や化学品の出荷増に加え、円安の進行で増収となった。一方、液晶用ガラス基板や東欧の建築用ガラスの販売価格の下落、原燃材料コストの上昇、円安の進行による一部海外子会社でのコスト増などにより減益となった」などと回答している。

また、【ゴム】でも「自動車生産の影響を受けやすい工業用品が、全体では三カ月連続で前年実績を下回った。産業用が中心となる主力のコンベアベルトのマイナスが続く一方で、主力の自動車タイヤは乗用車が前年同月比プラス、特殊車両用は二桁増となっている。天然ゴムなど一部の資材が安く、一部企業の業績に貢献するなどあって一部企業の業績に貢献するなど堅調」といい、いずれも進行する円安が業績の押し上げ要因となっているようだ。

一方、「売上高の減少傾向に底打ち感があるものの、円安に伴う輸入原材料の高騰が重荷となり、利益に結び付いていない」【パン・菓子】などのように、円安に伴う原材料費等の高騰が業績の重石になっているとの指摘もある。

表 前期および今期の業況実績と業況見通しの概要

業況判断	前回のBLM調査結果 (回答数76)				今回のBLM調査結果 (回答数81)					
	2014年第2四半期 (4~6月) の業況実績				2014年第3四半期 (7~9月) の業況実績				2014年第4四半期 (10~12月) の業況見通し	
	業種名	業種数	%	業種名	業種数	%	業種名	業種数	%	
快晴	請負	1	1.9	請負	1	1.9	請負	1	1.9	
晴れ	電機、非鉄金属、工作機械、通信、情報サービス、求人、水産、ガス	8	15.4	電機、非鉄金属、化学、通信、情報サービス、事務処理サービス、自動車販売、ホテル、水産、ガス	10	19.2	電機、化学、通信、情報サービス、事務処理サービス、ネットビジネス	6	11.5	
うす曇り	建設、自動車、鉄鋼、金属製品、電線、製缶、石膏、ゴム、繊維、商社、アパレル、ホームセンター、自動車販売、玩具等販売、コンビニ、医薬品、鉄道、旅行、ホテル、港湾運輸、外食、ネットビジネス、住宅、シルバー産業、事業所給食、職業紹介、警備、中小企業団体	28	53.8	建設、造船・重機、鉄鋼、金型、金属製品、電線、セメント、ゴム、ガラス、商社、アパレル、石油卸、百貨店、ホームセンター、玩具等販売、パン・菓子、医薬品、旅行、鉄道、港湾運輸、印刷、ネットビジネス、住宅、警備、職業紹介、中小企業団体、事業所給食、シルバー産業	28	53.8	建設、造船・重機、自動車、鉄鋼、金型、金属製品、非鉄金属、電線、セメント、石膏、ゴム、ガラス、商社、アパレル、石油卸、百貨店、ホームセンター、自動車販売、玩具等販売、食品、医薬品、ガス、旅行、鉄道、ホテル、港湾運輸、印刷、警備、職業紹介、中小企業団体、水産、事業所給食、シルバー産業	33	63.5	
本曇り	造船・重機、一般機械、石油精製、木材、紙・パルプ、繊維、百貨店、食品、パン・菓子、印刷、出版、道路貨物、遊技機器、専修学校等	14	26.9	自動車、石膏、紙・パルプ、繊維、石油精製、出版、食品、遊技機器、道路貨物、専修学校等、葬祭	11	21.2	紙・パルプ、繊維、石油精製、住宅、出版、遊技機器、パン・菓子、道路貨物、専修学校等、葬祭	10	19.2	
雨	電力	1	1.9	木材、電力	2	3.8	木材、電力	2	3.8	
計		52	100.0		52	100.0		52	100.0	

「うす曇り」では、消費増税の影響をあげる回答も多くみられた。たとえば【鉄鋼】は「需要産業動向をみると、建設業については公共土木が高水準で推移したものの、住宅は消費増税の影響による着工減が続いた。一方、製造業では造船や産業機械で回復基調が続いたものの、自動車等では消費増税による販売減等から減少に転じた」と回答した。

また、【中小企業団体】でも「製造業の対前年同期比・生産額業況指数は▲五と前期からほぼ横ばい。(会員企業からは)荷動き低調と訴える声がある一方で、新製品受注や海外受注が増加しているとの明るい声も聞かれる。小売業の対前年同期比・販売額業況指数は▲四三(前期▲四七)とマイナス幅を縮小するも、消費増税の影響が未だ続いているとの声がある」などとしている。

消費増税や反動減からの回復の鈍さが影響

一方、「本曇り」と回答したのは【自動車】をはじめ、【食品】や【道路貨物】など一業種である。また、「雨」と回答したのは【木材】と【電力】の二業種だった。

判断理由をみると、【自動車】は「為替が円安方向で推

移したことや原価改善の努力があったものの、生産および販売台数の減少等により、単独決算では減収減益となった」と回答。また、「販売台数は消費税率引上げ前の駆込み需要の反動減が依然、続いておりマイナスとなった。輸出台数は、グローバル事業展開を進めるなか需要に応じた現地生産、為替変動の影響を受けない生産体制の確立を目指しており、北米等日本からの輸出は減少傾向でマイナスとなった」など

二〇一四年・第4四半期の業況見通し

方向性を定めていく業況観

次期・第4四半期の業況見通しについては、「快晴」が一・九%、「晴れ」が一・五%となる反面、「うす曇り」が六三・五%で、「本曇り」が一・九・二%、「雨」が三・八%となった(表)。前期・第3四半期の業況実績と比べると、「本曇り+雨」がさらに減少する一方、「晴れ」も縮小してその分、「うす曇り」が厚みを増す格好になっている。全五二業種のうち、変動があったのは一業種で、上昇が四に下降が七である。

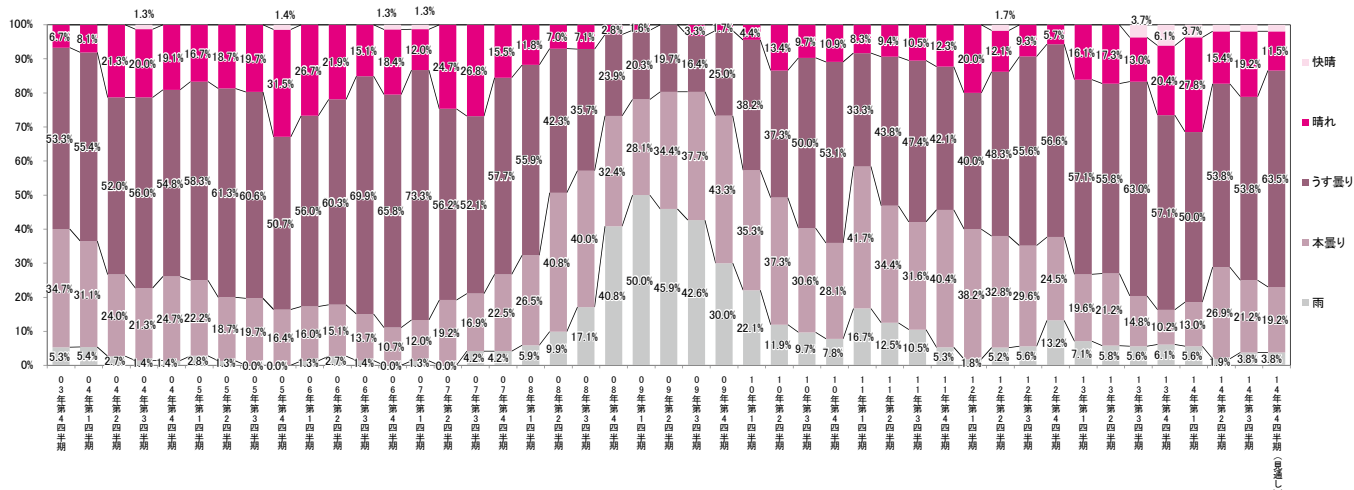
なお、本調査は、同一のモニターを対象に継続して調査を行っているため、経年比較が可能である(図)。結果をみると、今期・第3四半期から次期・第4四半期にかけての展開は、同じ安倍政権下にあった二〇〇六年第2四半期から第3四半期に向けての業況と(やや下回るものの)近いようであり、奇しくも当時、正社員転換ブームにあった(二〇〇七年六月号・2頁(参照))ことも符号する。

としている。円安効果を享受しつつも国内では駆け込み需要の反動減等の影響が尾を引いているようだ。加えて「うす曇り」と同様に、円安に伴う原材料費の高騰などが業績の重石になったとの指摘もある。【繊維】では「円安による原燃料や海外生産調達のコスト増、消費増税後の反動や夏の天候不順による消費の落ち込み等により、収益が悪化して厳しい環境にある」という。

業況見通しを具体的にみると、「快晴」と回答したのは引き続き【請負】のみ。「晴れ」は【電機】や【化学】のほか【事務処理サービス】など六業種である。一方、「うす曇り」と回答したのは【百貨店】や【自動車】をはじめ、【アパレル】や【鉄道】など三三業種。「本曇り」は【住宅】など一〇業種であり、「雨」は前期と同一の二業種となっている。

そのうえで、六割超にのぼった「うす曇り」の判断理由を詳しくみると、消費増税や駆け込み需要の反動減からようやく脱却し、改善へ向かうとみる業種が多いようだ。たとえば、「ホームセンター」は「消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動減の改善が期待できる。一〇月は台風等の影響から引き続き資材・作業用品等に、また一月は比較的天候にも恵まれたことから季節商品に動きがあると思われる」などと回答。【鉄道】でも「消費税率引き上げの反動は和らいでおり、金融緩和策等により、引き続き事業は堅調に推移

図 BLM調査開始以来の業況判断の推移



していくことが想定される」という。

また、「百貨店」は「全国百貨店売上高の前年同月比（既存店ベース）予測済み」と、一〇月は連続した台風など天候不順の影響が極めて大きく、ほぼ全ての都市百貨店でマイナスとなった。ただ、一一月に入って気温が低下し重衣料（コート、セーターなど）が売れ始めており、婦人服等が回復傾向にある。とくに日銀の意表を突いた量的緩和で株価が高騰したことに伴い、時計・宝飾品・化粧品など高額品の売上げが好調に推移している。一二月の解散総選挙で消費にも影響が出るだろうが、増税の見送り

で明るい兆しも見えてくる」と考えている。などと回答している。

一方、「うす曇り」と「本曇り」に共通して、円安や人手不足が足かせになっているとの回答も目立つ。今期は「急激な円安に伴う輸入食材価格、物流費、光熱水費の高騰で仕入れコストが高止まりしている。委託需要はあるも、相変わらず人材確保の困難な状況が続いた」などとして「うす曇り」と回答した「事業所給食」。次期についても「うす曇り」判断で「生鮮食品

の相場は下がってきたが、依然として食料全体の高値が継続。一〇月からの最低賃金の引上げに伴う人件費増や、恒常的な人手不足による募集費増大等が収益を圧迫する」などとみている。

また、今期は「ビルサッシ関係はオリンピック、北陸新幹線等のプラス要因があり堅調に推移しているが、住宅着工件数の大幅な減少によりサッシ関係の売上が落ち込んでおり」として「うす曇り」判断となった「金属製品」。

次期についても「住宅部門は相変わらず厳しい。円安の影響に伴う原材料価格の上昇で製造コストが相当上がっているため、利益面で計画よりマイナスになる」と「うす曇り」の継続を予想する。

前期の「うす曇り」から、次期は「本曇り」へと判断を引き下げた「住宅」では、「持ち家で消費増税の反動減が持続しており、需要回復の見通しが立たない（大手ハウスメーカーの受注が減少している）。貸家建設は、相続増税で需要がピークアウト。マンションは、建設コスト（人件費・資材）等の上昇により、供給量の減少が続いている」という。また、「本曇り」が継続するとみている「道路貨物」でも「トラック運送業界の景況感判断はマイナス三五・七で、今期から一〇ポイント悪化する見込み。今後は消費増税後の反動減からの回復が期待されるものの、円安の影響から燃料価格の高止まりが懸念されており、労働力の不足感も強まっている」などと回答している。

調査シリーズ No.130

「高度の専門的知識等を有する有期契約労働者に関する実態調査」結果

高度の専門的知識等を有し、一定の年収を得ている有期契約労働者の活用実態を把握することを目的に、アンケート調査及びインタビュー調査を実施し、その結果をとりまとめました。無期転換ルールの特例が設けられた場合の活用ニーズなどを尋ねています。



A4判 29頁 2014年10月15日発行 ISBN978-4-538-86132-6

定価：1,200円+税

(ご注文・お問合せ先)

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 (JILPT) 成果普及課

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23 TEL: 03-5903-6263 FAX: 03-5903-6115 E-mail: book@jil.go.jp Web: http://www.jil.go.jp/